



都市間連携事業

2026年2月5日

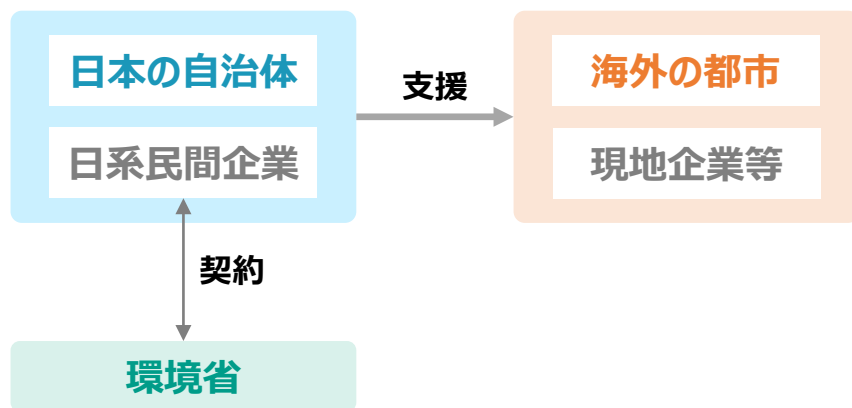
環境省

行木 美弥

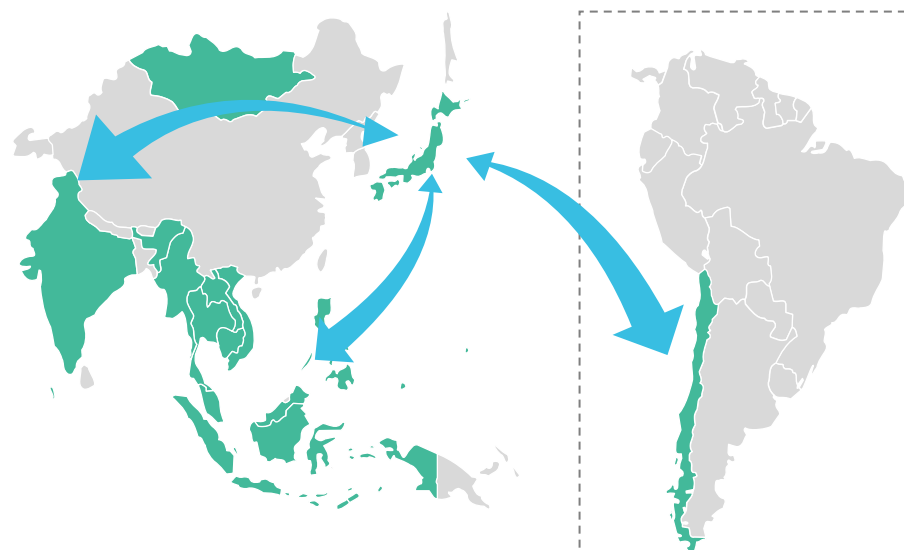


都市間連携事業の概要

- 環境協力の覚書や姉妹都市協定等による国内都市と海外都市の連携を活用し、**国内都市の有する脱炭素都市づくりの経験やノウハウを海外都市に移転**。あわせて、JCMを活用したインフラ設備導入などを実現。日本から海外への「脱炭素ドミノ」を引き起こす。



14カ国67都市・地域 日本25自治体が参画



- ベトナム : ハノイ市-福岡県、バリアブントウ省-堺市
- インドネシア : ゴロンタロ州-愛媛県、西ジャワ州-バンテン州-北九州市
- タイ : バンコク都-横浜市、パタヤ市・ラヨン市-大阪市
- チリ : レンカ区-富山市、
- インド : テランガーナ州-北九州市
- ミクロネシア : ポンペイ州-海士町

など

- ✓ 脱炭素・低炭素を推進する**基盤制度の構築**
例) 気候変動アクションプラン策定支援、
技術評価プロセス策定等
- ✓ 海外都市職員への**ノウハウ移転、キャパシティビルディング**
- ✓ 効果的な**脱炭素・低炭素プロジェクトの形成**
→ **成功事例の他地域への水平展開**
(JCM設備補助も活用)

都市間連携事業（2013～2025年度）



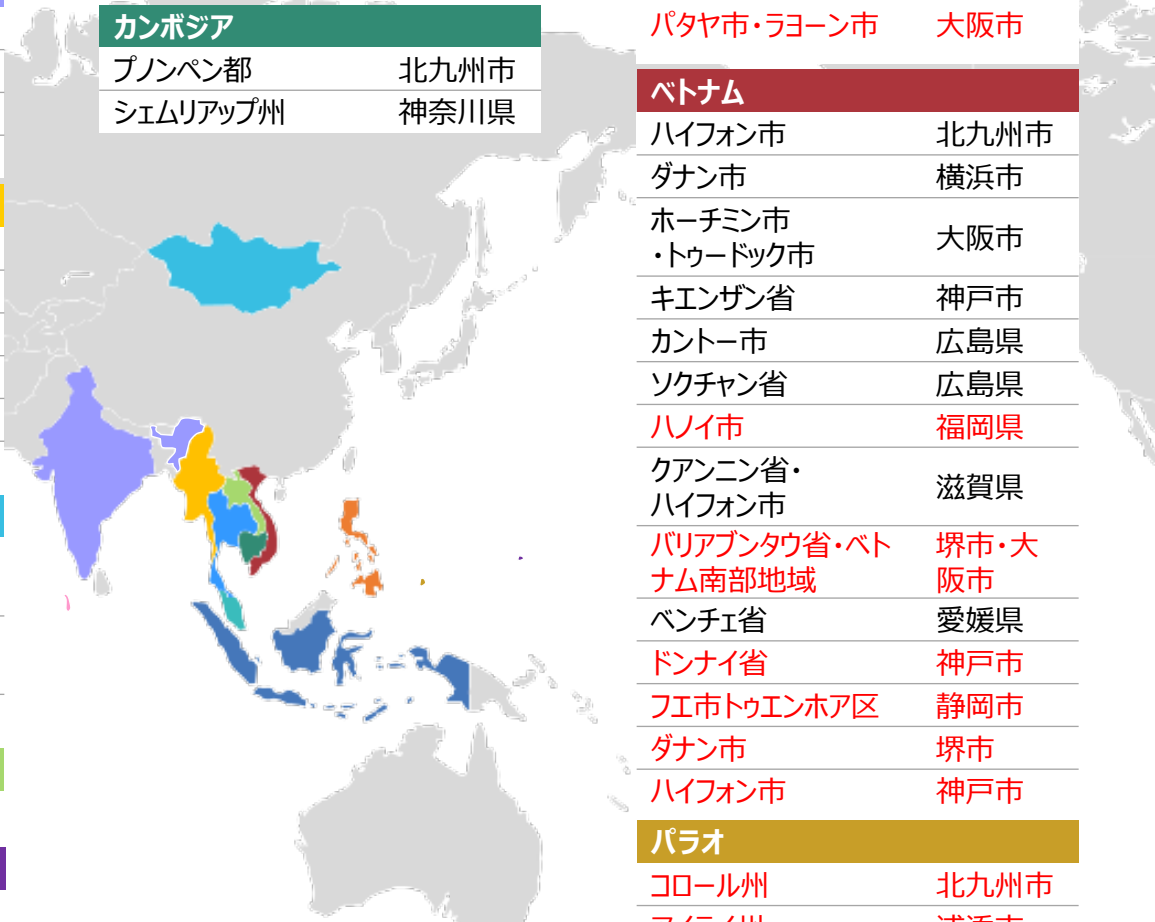
14カ国67都市・地域
日本25自治体が参画
 ＊2025年度案件

モルディブ	
マーレ市	富山市
インド	
バンガロール市	横浜市
テランガーナ州	北九州市
マハラシュトラ州	大阪市
タミルナドゥ州	愛媛県
ミャンマー	
ヤンゴン管区	北九州市
ヤンゴン市	川崎市
エーヤワディ管区	福島市
ザガイン管区	福島市
マンダレー市	北九州市
ヤンゴン市	福岡市
モンゴル	
ウランバートル市	札幌市、北海道庁
ウランバートル市・トゥブ県	札幌市
ウランバートル市	札幌市
ラオス	
ビエンチャン特別市	京都市
ミクロネシア	
ポンペイ州	海士町

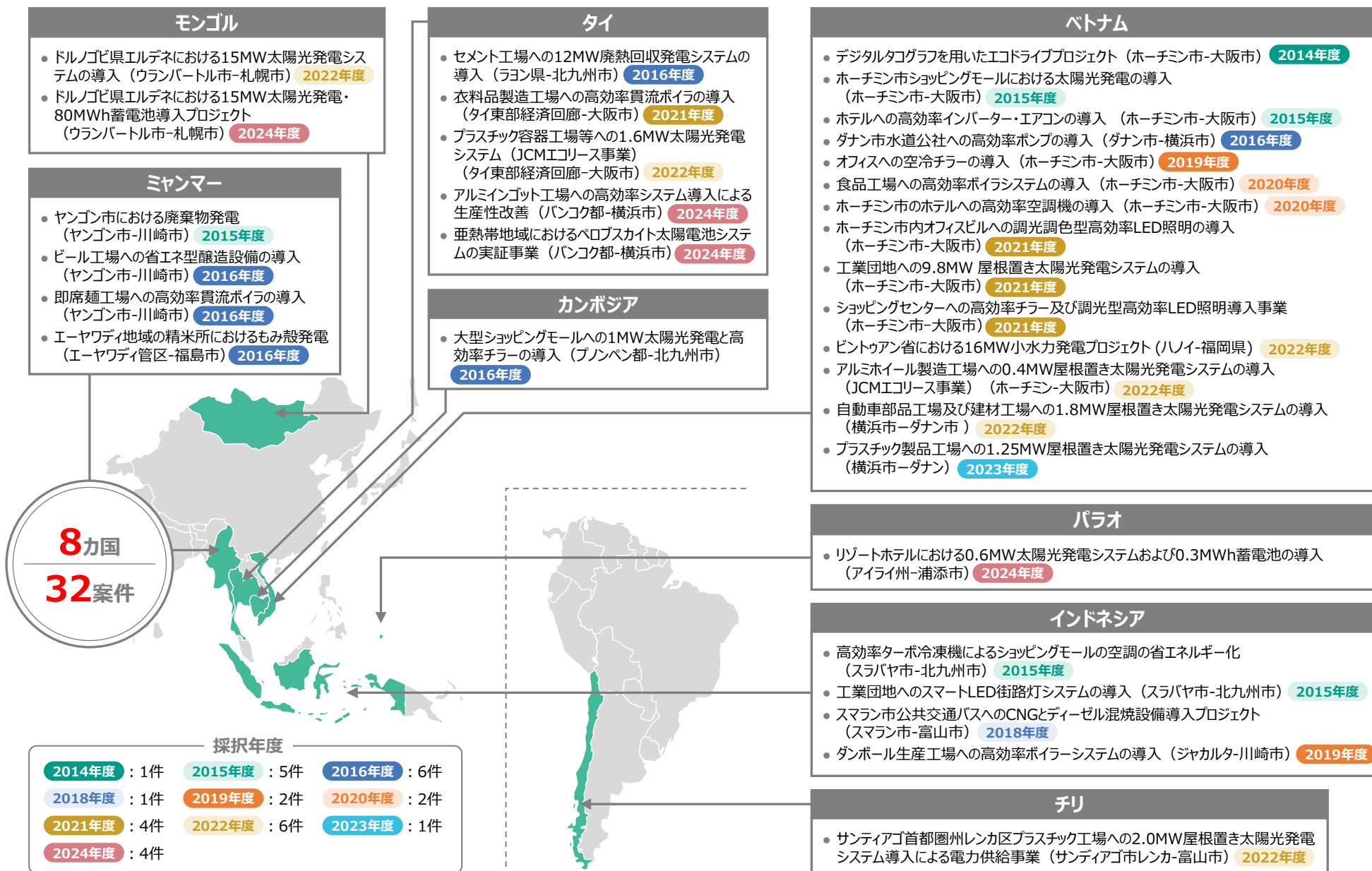
マレーシア	
イスカンダル開発地域	北九州市
イスカンダル開発地域・コタキナバル市	富山市
ペナン州	川崎市
クアラルンプール市	東京都・さいたま市
イスカンダル開発地域	富山市
カンボジア	
プノンペン都	北九州市
シエムリアップ州	神奈川県

タイ	
バンコク都	横浜市
ラヨン県	北九州市
チェンマイ県	北九州市
タイ東部経済回廊	大阪市
ウボンラチャタニ県・ワリンチャムラップ市・ピブンマンサハン市	北九州市
パタヤ市・ラヨーン市	大阪市
ベトナム	
ハイフォン市	北九州市
ダナン市	横浜市
ホーチミン市・トゥードック市	大阪市
キエンザン省	神戸市
カントー市	広島県
ソクチャン省	広島県
ハノイ市	福岡県
クアンニン省・ハイフォン市	滋賀県
バリアブントウ省・ベトナム南部地域	堺市・大阪市
ベンチエ省	愛媛県
ドンナイ省	神戸市
フエ市トゥエンホア区	静岡市
ダナン市	堺市
ハイフォン市	神戸市
パラオ	
コロール州	北九州市
アイライ州	浦添市

インドネシア	
デンパサル市	東京一組
スラバヤ市	北九州市
バタム市	横浜市
スマラン市※	富山市
バンドン市	川崎市
ジャカルタ特別州	川崎市
バリ州※	富山市
リアウ州ローカンウル県・プカンバル市	川崎市
ゴロンタロ州	愛媛県
バンテン州（チレゴン市）・西ジャワ州	北九州市
マカッサル市	真庭市
マカッサル市	横浜市
ギャニャール県	大崎町
バドゥン県	富山市
西ジャワ州バンドン県	亀岡市
※バリ州・スマラン市は共同連携案件	
フィリピン	
ケソン市	大阪市
ダバオ市	北九州市
メトロセブ地域（セブ市・マンダウエ市・ダナオ市）	横浜市
チリ	
サンディアゴ市レンカ区	富山市



都市間連携事業から形成されたJCM案件



01 自治体間の連携による信頼性向上

- 企業の調査がスムーズに進行しやすい。

02 効率的なチームによる調査

- 海外インフラ導入に向け、集団で調査を実施するため、単独調査と比較し効率的に進む。

03 コンサルのサポート

- 海外展開ノウハウのあるコンサルタントが代表事業者なので、中小企業も参加しやすい。



環境省や外務省等の資金スキームの活用へ

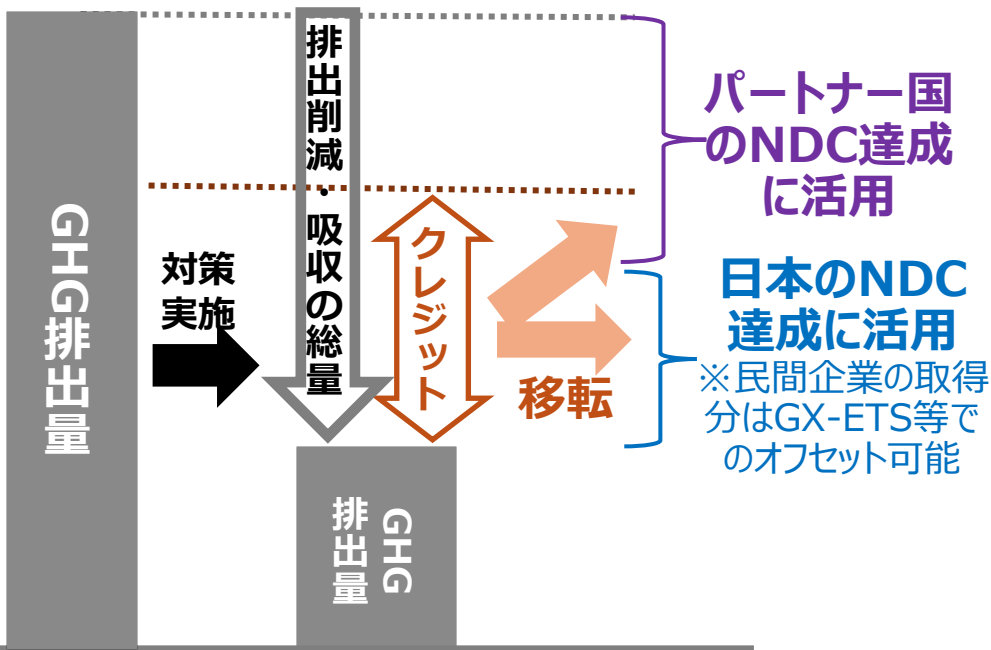
※都市間連携事業から形成されたJCMプロジェクト：8カ国32案件

Joint Crediting Mechanism (JCM)

- JCMは、日本とパートナー国の中で、**日本の企業や政府が技術や資金の面で協力して対策を実行し、得られるGHG※¹削減・吸収量を、両国の貢献度合いに応じて配分**する仕組み。
- **クレジットを原資として、脱炭素型のサービスを利用する際のパートナー国側のコスト負担を抑制しつつ、日本からの脱炭素投資を呼び込む**ことで、日本とパートナー国双方の削減・吸収量の増大に貢献するとともに、経済の活性化や持続可能な発展、さらに、質の高い炭素市場の構築にも貢献する。
- 2013年にモンゴルとの最初の署名を行って以来、日本はこれまでに**31か国***とJCMに関する二国間文書の署名を行い、**250件を超えるプロジェクト**が実施されています（2024年7月時点）

* モンゴル、バングラデシュ、エチオピア、ケニア、モルディブ、ベトナム、ラオス、インドネシア、コスタリカ、パラオ、カンボジア、メキシコ、サウジアラビア、チリ、ミャンマー、タイ、フィリピン、セネガル、チュニジア、アゼルバイジャン、モルドバ、ジョージア、スリランカ、ウズベキスタン、バプアニューギニア、アラブ首長国連邦、キルギス、カザフスタン、ウクライナ、タンザニア、インド

削減・吸収量とクレジット発行移転の構造



※ 1 GHG : Greenhouse Gas

JCMプロジェクト

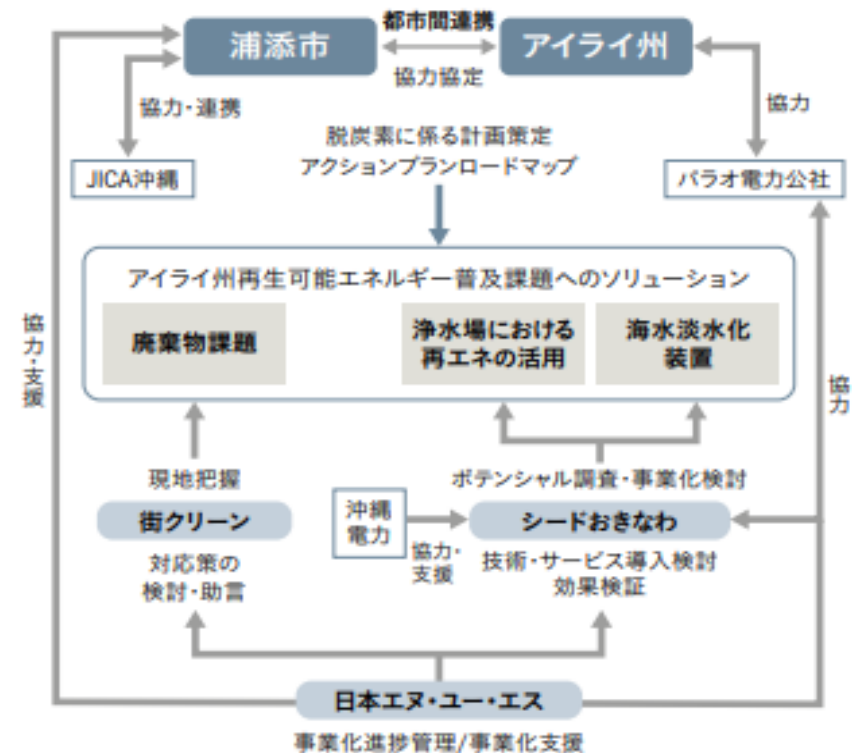
<p>再生可能エネルギー</p>  <p>水上太陽光発電システムの導入 TSBグリーンネックス(株),タイ</p>  <p>地熱発電所におけるバイナリー発電 三菱重工(株) フィリピン</p>	<p>省エネルギー</p>  <p>石油精製プラントの運転制御最適化 横河電機(株) インドネシア</p>
<p>エネルギーの有効利用</p>  <p>タイヤ工場へのガスコージェネレーションシステム及び22MW屋根置き太陽光発電システムの導入 関西電力 タイ</p>	<p>廃棄物</p>  <p>廃棄物発電 JFEエンジニアリング(株), ベトナム</p>
<p>交通</p>  <p>公共交通バスへのCNGとディーゼル混焼設備導入 北酸(株),インドネシア</p>	

JCMプロジェクト：パラオパシフィックリゾートにおける太陽光発電システム及び蓄電池の導入事業

- パラオ・アイライ州のパラオパシフィックリゾート敷地内のスペースを有効活用し、0.6MW太陽光発電設備と0.3MWh蓄電池を導入して発電・蓄電した再生可能エネルギーをホテルに売電する、**シードおきなわ合同会社**を代表事業者とする事業。
- 2021年度より開始した**沖縄県・浦添市ーパラオ・アイライ州の都市間連携事業**を契機にプロジェクトが形成され、**2024年度JCM設備補助事業にて採択。2026年2月に完工予定。**
- 持続的な観光産業のモデルとしての活用も図る。



導入された発電設備の様子



浦添市ーアイライ州都市間連携事業実施体制

■ハサヌディン大学にバイオマス機器を設置

概要

真庭市とマカッサル市は、「真庭モデル」を参考に、生ごみなどの有機系廃棄物循環システムの構築を目指しており、今年で2年目になります。

2025年9月にパイロット活動として岡山大学との交流が盛んなマカッサル市のハサヌディン大学にバイオマス機器を設置し、大学内における有機系廃棄物の処理を開始しました。

今後は、JCM設備補助事業に向けて真庭市とマカッサル市だけでなく大学間や様々な機関との連携を強化し、マカッサル市における有機系廃棄物の循環システムの構築を実現していきます。



COP30における都市間連携事業の発信

ブラジル・ベレンにて開催されたCOP30にて、**クリーン・シティ・パートナーシップ・セミナー**を実施し、都市間連携事業の取組等について発信（2025年11月12日）

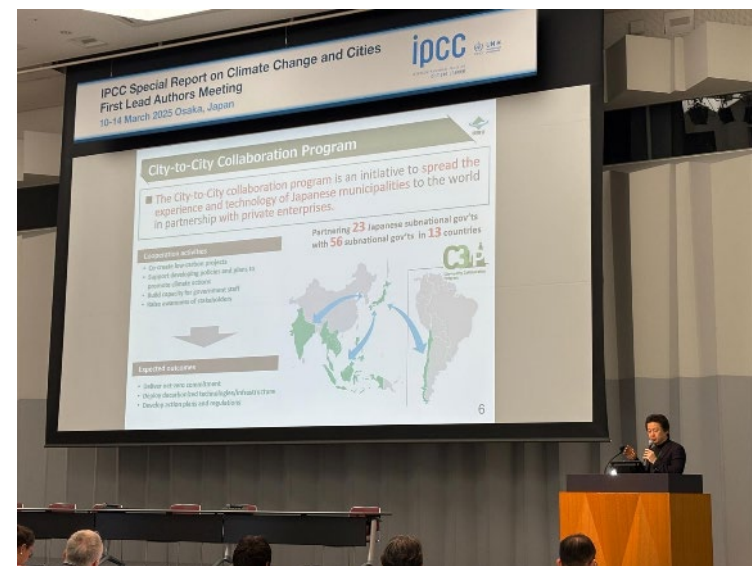


環境省およびJICAがクリーンシティパートナーシッププログラム(C2P2)におけるの取組について紹介。また、都市間連携事業の好事例として**富山市とチリ・レンカ区、大阪市とインド・マハラシュトラ州**の連携事業が紹介され、両連携の関係者らによる情報発信が行われました。**富山市の藤井裕久市長およびレンカ区のクラウディオ・カストロ区長も登壇しました。**

- ✓ 都市は、排出と気候変動影響のホットスポットであると同時に、緩和、イノベーション、レジリエンスに関わる主要なアクターが集約する場である（Chow and Gupta 2024）
- ✓ 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、2027年までに**都市と気候変動に関する特別報告書**を公表予定。
- ✓ 特別報告書の主執筆者はIPCCにより世界各国から選出
- ✓ 2025年3月10日から14日にかけて大阪で第1回主執筆者会合が開催され、報告書の執筆に向け重要な議論が行われた。



報告書の科学運営委員会(SSC)のメンバー。特別報告書のアウトラインは、2024年8月のIPCC総会においてパネルにより合意されたものである（出典：IISDウェブサイト、2024年）



第1回主執筆者会合（大阪）

■ 公募スケジュール(予定)

- 1次公募: 2026年2月2日～2月27日
- 2次公募: 2026年4月～5月

※現時点で3次公募の実施予定はございません。

■ 採択にあたり重視するポイント

- 独自性
- 地元企業の参画
- プロジェクトの実現可能性(JCM案件・JCM以外の案件いずれも含む)

上記をふまえ、約20件程度の採択を予定。